

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月12日

上場会社名 駿河精機株式会社
 コード番号 6468
 (URL http://www.suruga-g.co.jp/)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 静岡県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
 氏名 望月 信行

氏名 鈴木 敏夫
 TEL (0543) 44-0311

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	12,962	6.2	711	87.5	691	20.5
15年 3月期	12,200	15.0	379	7.9	574	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,232	194.1	204.39	-	27.9	6.3	5.3
15年 3月期	419	65.4	68.95	-	12.2	6.0	4.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 11百万円 15年 3月期 21百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 6,005,674株 15年 3月期 6,005,814株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,740	5,286	45.0	879.48
15年 3月期	10,356	3,537	34.1	588.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 6,005,657株 15年 3月期 6,005,717株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	47	598	301	820
15年 3月期	587	482	57	1,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,515	165	96
通期	14,500	858	535

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料8ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、精密加工技術を基盤に精密金型関連機器、光関連機器、自動化支援機器の製造販売を行っているほか、環境保全浄化を目的とした環境保全事業で、産業廃棄物リサイクル中間処理機器、環境調査機器の製造販売及び環境調査を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

精密金型関連事業

当社が製造販売するほか、海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司で製造販売しております。また、一部半製品を海外子会社より当社が仕入れ、最終加工を行い販売しております。

光関連機器事業

当社が製造販売するほか、海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司、及び海外関連会社の ADS Technologies Co.,Ltd.で製造販売しております。

自動化支援機器事業

半製品を海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司より当社が仕入れ、最終加工を行い販売しております。

環境保全事業

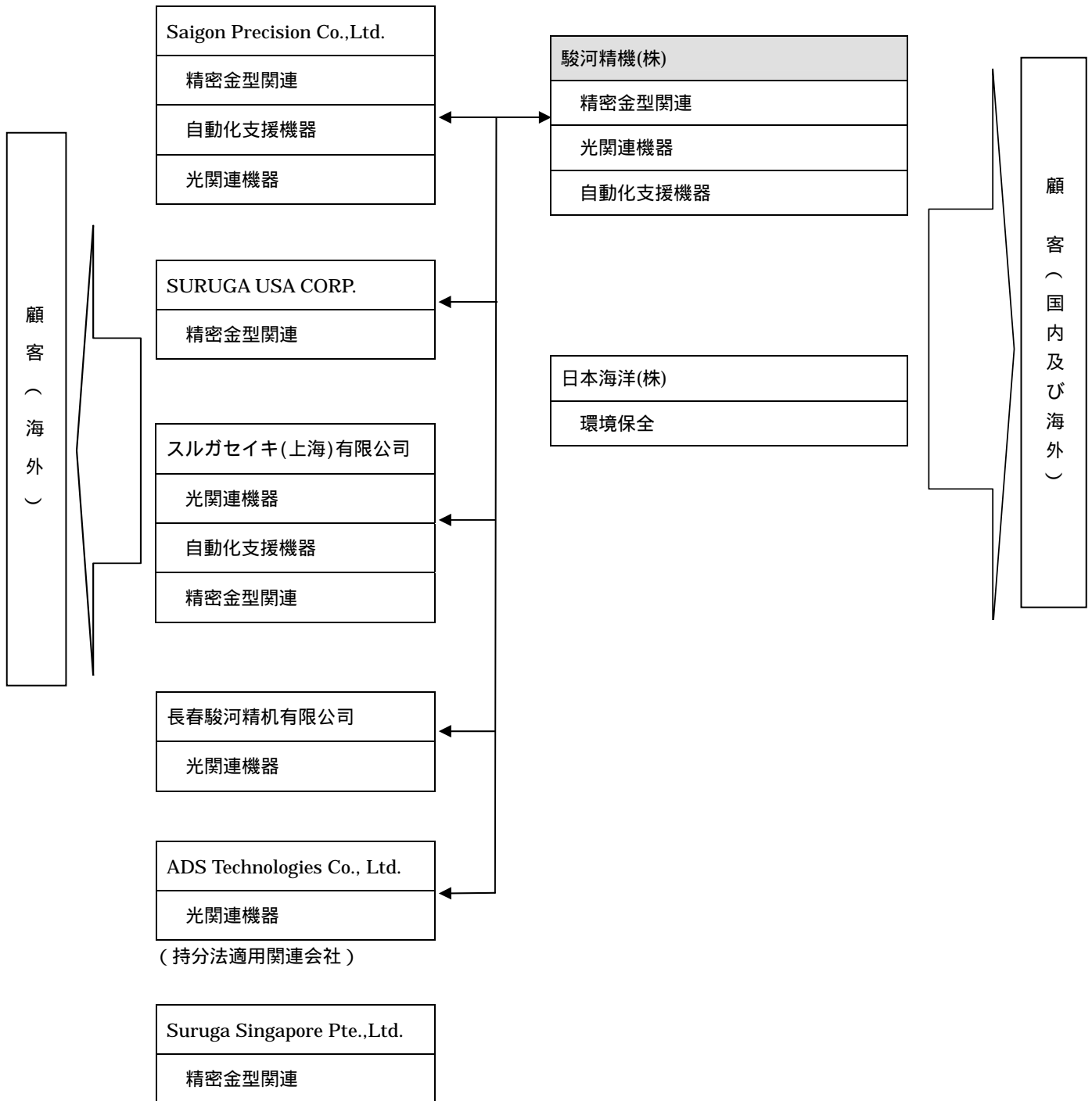
国内子会社の日本海洋株式会社が産業廃棄物リサイクル中間処理機器、環境調査機器の製造販売及び環境調査をしております。

- (注) 1. いわきファインテクノロジー株式会社は、平成 15 年 10 月 1 日付けで当社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。
2. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

海外連結子会社 5社

国内連結子会社 1社



(注) 1. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

2. Suruga Singapore Pte.,Ltd.は、現在休眠会社となっております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本海洋株式会社	東 京 都 区 千 代 田 区	124,000千円	環 境 保 全 事 業	100.0	役員の兼任3名
Saigon Precision C o . , L t d .	ベ ト ナ ム ホ ー チ ミ ン 市	300万USドル	精密金型関連事業 自動化支援機器事業 光関連機器事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金の貸付 半製品の仕入及び販売
Suruga Singapore P t e . , L t d .	シンガポール	20万SGドル	精密金型関連事業	100.0	役員の兼任2名
S U R U G A U S A C O R P .	ア メ リ カ 合 衆 国 イ リ ノ イ 州	100万USドル	精密金型関連事業	100.0	役員の兼任2名 半製品の仕入及び販売
スルガセイキ(上海) 有 限 公 司	中 国 上 海 市	350万USドル	光関連機器事業 自動化支援機器事業 精密金型関連事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金の貸付 半製品の仕入及び販売
長 春 駿 河 精 机 有 限 公 司	中 国 吉 林 省 長 春 市	735.3万人民元	光関連機器事業	50.0	役員の兼任1名 半製品の仕入及び製品の 販売
(持分法適用関連会社) ADS Technologies C o . , L t d .	韓 国 仁 川 廣 域 市	15億ウォン	光関連機器事業	26.0	役員の兼任1名 半製品の仕入及び販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 主要な損益情報等

日本海洋株式会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける環境保全事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 連結子会社の内特定子会社は、日本海洋株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司であります。

4. 長春駿河精机有限公司については、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

なお、平成16年3月22日開催の取締役会において、設立当初の目的達成等の理由により同社を清算することを決議しております。

5. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. いわきファインテクノロジー株式会社は、平成15年10月1日付けで、当社と合併し連結子会社から除外しております。

7. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『天意創造』- 自然の摂理に沿った考え方に基づき、その時代の社会が要求するものを作り出していこう - を経営理念に掲げ、既存事業の完成度を高めながら、常に経営環境の変化を注視、対応し、新たなビジネスの開拓に向かってマーケティング活動を積極的に展開しております。併せて新商品の開発をめざして研究、開発部門を強化する一方、生産技術の改革を志し、高品質・高付加価値・低コストの具現化に努めております。また、業績を重視した人事管理制度を構築し、人材の質的転換を図ることにより、関係会社を含め将来に向かってたえず成長し続ける強い企業体質を追求しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する適正な利益配分を経営の重要課題の一つとして認識し、安定配当の継続を基本に、業績その他を総合的に勘案し、これを行うこととしております。

一方内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、技術・研究開発活動、マーケティング活動を通して事業拡大に資し、将来的に収益の向上を通じ、株主に還元できるものと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金については、前期に比べ1株につき5円増配の15円00銭とする普通配当に加え、当社創立40周年記念配当を1株につき5円とし、年間配当金は20円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は10.3%となります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率、経常利益率の向上を第一の目標としております。また、既存事業の再編や効率化、グループ中期計画の諸施策を常に検証し、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化を熟視し、併せ常にマーケットの動向を正確に掌握し、冷静に自社競争力を把握しながら、マーケットの変化に適切・迅速に対応できる企業体質を目指し、市場・商品開発、生産技術の革新に注力する一方、人材育成及び情報インフラの整備を推進しております。

経営の軸である精密加工技術をベースとした事業は、精密金型関連事業の長期的且つ安定した収益確保と、更なる事業領域拡大を志し、光関連機器事業は、昨今の光産業の技術革新に呼応し、特にDVDや液晶等のマルチメディアや光通信関連分野へ積極的に商品開発を進め、併せ海外を含めた新たな営業展開を促進し、自動化支援機器事業は、海外子会社の部品・半製品の生産拠点の積極的活用と、グループ全体として既存事業のみならず、新規事業開発を行い企業の発展を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは精密金型関連事業を主体に40年に及ぶ社史を刻んで参りましたが、10数年前より事業を多角化するため、光関連機器を、そして4年前より自動化支援機器事業を新たに手掛ける一方、金型業界の海外への生産シフトに呼応し、ベトナム、米国に現地法人を設立、光関連機器や自動化支援機器事業は、製造原価低減や売上増を目指して、中国に子会社を設立しました。国内では、前期に、精密金型関連事業の事業領域拡大を目的に精密金属部品の製造を主体とした企業を買収し、当期において、グループの技術力、開発力の結集をする為、当社に合併しております。

また、国内関係会社が行う環境保全事業は、産業廃棄物リサイクル中間処理機器・環境調査機器の製造販売及び環境調査を行っております。激変する時代のニーズを、少なくとも半歩手前で捕らえ、それに対応出来る企業をめざして、積極的なマーケティング、技術開発、商品開発を経営方針に掲げ企業努力を重ねて参りました。

こうした中で当連結会計年度は、諸施策が効を奏し、対前年比増収増益となりました。今後は、当社と子会社の関係を強化し、精密加工技術を活かした製品開発等、新たな領域への参入を図り、なお一層の原価低減と費用の変動費化を進め、成果主義の人事制度を定着させ、企業成長のための利益確保をめざします。また、より充実したコンプライアンスを求めている管理体制の整備強化を当面の課題として受けとめております。

なお、環境保全浄化の事業コンセプトのもとで新しいビジネスモデルを追い、海外では、高収益企業を目指しながら財務体質の充実を図ることを視野に入れ、グループ全体でこれらの課題解決に当り、経営効率の向上を志したいと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

迅速な意思決定、経営判断を目指し、取締役会は経営戦略の最高意思決定機関として少数で構成、また社外取締役に公認会計士を選任し、専門的立場の意見を参考にしながら月2回の定例取締役会を開催し、意思決定を行っております。

監査役は常時、取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行う他、社内の重要会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制をも築いております。また、社外監査役には弁護士と事業経営者を選任し、法律の専門家としての立場から及び事業経営者の立場から客観的に監視をしております。

内部監査は、担当部門を社長室におき、各部門の業務の妥当性、効率性等の定期的な業務監査を行い、経営に対する助言を行っております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主の有限会社テクノスルガは保険代理業を営み、その事務を当社が受託し、今後も事務受託を行う予定であります。

当社社外取締役である杉本基は会計事務所を営み、当社の財務関連事務の一部を委託し、今後も事務委託を行う予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

政治・経済情勢の不安定感が続く当連結会計年度は、中国経済の成長の恩恵、製造業の設備投資の増加、大手金融機関の不良債権処理問題の改善等、わが国の経済にとっての久方振りの追い風現象の萌芽はあったものの、泥沼化したイラク戦争や国際紛争、それに伴うテロへの不安、出口の見えないデフレ経済等々不透明な状況が続いております。

当社グループは、企業をとり巻く環境の変化を多角的かつ迅速に捉え、グループ会社間の関係強化による相乗効果と、継続した独自のマーケティング活動、研究開発活動等、積極的な事業展開を図ってまいりました。

また、子会社であった、いわきファインテクノロジー株式会社を平成15年10月1日より当社と合併したことにより、両社の技術力、開発力が結集され、新しい事業領域へ挑戦する体制が整備されました。

このような状況下において、当連結会計年度の業績は、売上高129億6千2百万円、経常利益6億9千1百万円、当期純利益は、子会社合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金に対し、税効果を認識した影響により12億3千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

《事業の種類別セグメント》

<精密金型関連事業>

当社の主力事業部門である精密金型部品等を扱う当事業は、前期において買収した子会社を合併し、グループの技術力、開発力を結集し、また、自動車関連業界の底堅い需要に支えられ、売上高は対前年同期比10.8%増の65億3千6百万円となり、営業利益は対前年同期比34.1%増の4億8千1百万円となりました。

<光関連機器事業>

光学実験機器及び光関連位置決め機器を扱う当事業は、光通信業界から半導体・マルチメディア市場へ軸足を伸ばし、新規顧客開拓を図った結果、売上高は対前年同期比12.5%増の33億5千7百万円、営業利益は対前年同期比466.5%増の2億8百万円となりました。

<自動化支援機器事業>

半導体および液晶等の製造装置、検査機器向けの精密位置決め装置、機器を扱う当事業は、半導体・マルチメディア関連業界の業績の回復傾向にも支えられ、売上高は対前年同期比29.1%増の11億1千5百万円、営業利益は2千万円（前年同期は営業損失1億2千8百万円）となりました。

<環境保全事業>

海洋調査機器・海洋調査事業、河川・湖沼等陸上の環境調査や機器を扱う当事業は、海洋調査事業の受注低迷を受け、売上高は対前年同期比17.9%減の20億1千4百万円、営業利益は、対前年同期比41.2%減の9百万円となりました。

《所在地別セグメント》

<日本>

精密金型関連事業、光関連機器事業、自動化支援機器事業ともに売上増が寄与し、売上高は対前年同期比3.7%増の137億7千6百万円、営業利益は、対前年同期比82.5%増の8億1百万円となりました。

<アジア>

中国子会社の生産が軌道に乗り、セグメント間売上が増加したことにより、売上高は対前年同期比36.1%増の16億6千4百万円、営業損失は3千2百万円（前年同期は営業損失6千1百万円）となりました。

<北米>

米国経済の回復基調の影響や環境保全事業の売上計上により、売上高は対前年同期比70.8%増の2億2千1百万円、営業利益は2千7百万円（前年同期は営業損失4千6百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権・たな卸資産の大幅な増加により4千7百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは5億9千8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及び子会社による社債の発行により、3億1百万円の収入となり、これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、対前期比3億6千5百万円減の8億2千万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済環境は、中国を中心としたアジア経済の成長は見られるものの、イラク情勢等の先行き不透明感があり、国内における個人消費の伸び悩みも懸念され、急速な景気の回復は望めない状況にあると考えられます。

このような状況下の中で、新商品の研究開発と、新たな営業展開への費用を投じ、また海外営業力を強化し、積極的な事業展開に努めてまいります。これらの結果、通期の業績は、売上高は145億円、経常利益は8億5千8百万円、当期純利益は5億3千5百万円を予定しております。

なお、利益配分は、1株当たり配当金15円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,070,652		1,436,331		365,678
2 受取手形及び売掛金	3,109,662		2,736,957		372,705
3 たな卸資産	2,902,477		2,249,679		652,797
4 繰延税金資産	291,081		62,263		228,818
5 その他	187,107		254,107		66,999
貸倒引当金	560		2,765		2,205
流動資産合計	7,560,422	64.4	6,736,573	65.0	823,848
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	892,595		920,561		27,966
(2) 機械装置及び運搬具	860,424		701,219		159,204
(3) 工具器具及び備品	286,059		287,920		1,861
(4) 土地	902,624		902,624		-
(5) 建設仮勘定	5,258		4,818		439
有形固定資産合計	2,946,962	25.1	2,817,145	27.2	129,817
2 無形固定資産	160,305	1.4	156,575	1.5	3,729
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	464,321		425,374		38,947
(2) 繰延税金資産	410,341		23,582		386,758
(3) その他	199,269		199,333		64
貸倒引当金	1,567		1,898		330
投資その他の資産合計	1,072,364	9.1	646,392	6.3	425,972
固定資産合計	4,179,632	35.6	3,620,113	35.0	559,519
資産合計	11,740,055	100.0	10,356,686	100.0	1,383,368

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,323,023		1,389,849		66,825
2 短期借入金	2,739,277		2,427,920		311,357
3 1年以内返済予定長期借入金	235,000		159,684		75,316
4 未払法人税等	4,746		87,703		82,957
5 賞与引当金	145,379		143,609		1,769
6 その他	570,123		380,535		189,587
流動負債合計	5,017,550	42.7	4,589,302	44.3	428,248
固定負債					
1 社債	900,000		700,000		200,000
2 長期借入金	-		235,000		235,000
3 退職給付引当金	298,021		331,104		33,082
4 役員退職慰労引当金	192,232		192,232		-
5 連結調整勘定	-		721,310		721,310
固定負債合計	1,390,253	11.8	2,179,647	21.1	789,393
負債合計	6,407,804	54.6	6,768,949	65.4	361,144
(少数株主持分)					
少数株主持分	45,417	0.4	50,144	0.5	4,726
(資本の部)					
資本金	541,000	4.6	541,000	5.2	-
資本剰余金	1,388,094	11.8	669,420	6.5	718,673
利益剰余金	3,203,429	27.3	2,123,338	20.5	1,080,091
その他有価証券評価差額金	232,397	2.0	210,393	2.0	22,004
為替換算調整勘定	77,746	0.7	6,283	0.1	71,462
自己株式	341	0.0	275	0.0	66
資本合計	5,286,833	45.0	3,537,593	34.1	1,749,240
負債、少数株主持分及び資本合計	11,740,055	100.0	10,356,686	100.0	1,383,368

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	12,962,007	100.0	12,200,955	100.0	761,052
売上原価	8,485,803	65.5	8,424,397	69.0	61,405
売上総利益	4,476,204	34.5	3,776,558	31.0	699,646
販売費及び一般管理費	3,764,580	29.0	3,397,045	27.8	367,534
1 役員報酬	82,068		88,560		6,492
2 給与手当	845,254		834,271		10,983
3 その他の人件費	451,188		382,069		69,118
4 賞与引当金繰入額	21,011		41,267		20,256
5 退職給付引当金繰入額	17,262		38,912		21,650
6 業務委託費	107,751		110,523		2,772
7 減価償却費	130,847		193,719		62,872
8 研究開発費	709,884		469,938		239,945
9 その他	1,399,313		1,237,782		161,530
営業利益	711,624	5.5	379,512	3.1	332,111
営業外収益	114,330	0.9	265,481	2.2	151,151
1 受取利息	941		2,163		1,221
2 受取配当金	3,641		2,428		1,213
3 連結調整勘定償却	90,096		180,282		90,186
4 持分法による投資利益	11,825		21,567		9,742
5 受取保険金	1,730		39,997		38,266
6 その他	6,094		19,042		12,947
営業外費用	134,274	1.0	70,991	0.6	63,282
1 支払利息	32,469		32,112		357
2 為替差損	96,509		20,300		76,209
3 社債発行費償却	3,900		17,466		13,566
4 その他	1,395		1,112		283
経常利益	691,680	5.3	574,002	4.7	117,677
特別利益	3,324	0.0	178,161	1.5	174,836
1 固定資産売却益	111		18,121		18,009
2 貸倒引当金戻入額	2,497		317		2,180
3 賞与引当金戻入額	715		11,969		11,254
4 関係会社株式売却益	-		147,752		147,752
特別損失	67,291	0.5	29,400	0.3	37,890
1 固定資産売却損	-		10,466		10,466
2 固定資産除却損	35,291		18,893		16,397
3 リース解約損	-		40		40
4 関係会社清算損失	32,000		-		32,000
税金等調整前当期純利益	627,713	4.8	722,763	5.9	95,049
法人税、住民税及び事業税	22,923	0.2	160,642	1.3	137,718
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	43,225	0.4	43,225
法人税等調整額	630,002	4.9	97,762	0.8	727,764
少数株主利益	2,275	0.0	2,043	0.0	232
当期純利益	1,232,517	9.5	419,089	3.4	813,427

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	669,420	669,420	-
合併による 資本剰余金増加高	718,673	-	718,673
資本剰余金期末残高	1,388,094	669,420	718,673
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,123,338	1,764,307	359,030
利益剰余金増加高	1,232,517	419,089	813,427
1. 当期純利益	1,232,517	419,089	813,427
利益剰余金減少高	152,425	60,058	92,367
1. 配当金	60,057	60,058	1
2. 役員賞与	5,000	-	5,000
3. 合併による減少高	87,368	-	87,368
利益剰余金期末残高	3,203,429	2,123,338	1,080,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	627,713	722,763	95,049
減価償却費	354,841	444,962	90,120
有形固定資産売却損	-	10,466	10,466
有形固定資産除却損	35,291	18,893	16,397
有形固定資産売却益	111	18,121	18,009
連結調整勘定償却額	90,096	180,282	90,186
持分法による投資利益	11,825	21,567	9,742
貸倒引当金の増減額	2,501	1,391	1,109
退職給付引当金の増減額	33,082	18,220	14,861
受取利息及び受取配当金	4,583	4,591	8
支払利息	32,469	32,112	357
関係会社株式売却益	-	147,752	147,752
売上債権の増減額	375,021	87,734	462,755
たな卸資産の増減額	672,637	306,283	978,920
その他流動資産の増減額	29,048	2,216	26,832
仕入債務の増減額	64,199	71,272	135,472
その他流動負債の増減額	266,320	103,345	369,665
割引手形の増減額	-	256,472	256,472
役員賞与の支払額	5,000	-	5,000
小計	86,626	944,959	858,332
利息及び配当金の受取額	4,595	4,575	20
利息の支払額	32,475	32,916	440
法人税等の支払額	106,554	329,067	222,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,808	587,550	635,358

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	250,000	340,000	90,000
定期預金の払戻による収入	250,000	300,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	558,190	570,674	12,483
有形固定資産の売却による収入	462	106,414	105,951
無形固定資産の取得による支出	40,549	18,928	21,620
貸付金回収による収入	330	146,554	146,224
差入保証金の取得による支出	4,950	12,278	7,327
差入保証金の払戻による収入	15,471	15,005	466
保険積立金の積立による支出	7,771	7,771	-
保険積立金の減少による収入	-	29,485	29,485
長期前払費用の増加による支出	760	22,036	21,276
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出	-	190,394	190,394
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入	-	73,834	73,834
その他投資の増加による支出	2,937	34,524	31,587
その他投資の減少による収入	-	43,254	43,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,896	482,057	116,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	321,574	358,555	680,129
長期借入金の返済による支出	159,684	339,096	179,412
社債の発行による収入	200,000	700,000	500,000
自己株式取得による支出	66	127	61
配当金の支払額	60,057	60,058	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,766	57,837	359,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,739	1,187	19,552
現金及び現金同等物の増加額	365,678	46,467	412,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,331	1,139,863	46,467
現金及び現金同等物の期末残高	820,652	1,186,331	365,678

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、日本海洋株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の6社であります。

なお、いわきファインテクノロジー株式会社については、当連結会計年度において当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ADS Technologies Co.,Ltd.について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本海洋株式会社の決算日は3月31日、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・原材料……………主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品・貯蔵品……………主として個別法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物…10年～31年

・機械装置及び運搬具…4年～10年

・工具器具及び備品…2年～10年

無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。なお、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当金計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成 13 年 3 月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注) スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	80,059 千円	68,953 千円

2. 担保提供資産及び被担保債務

担保に供している資産

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	20,128 千円	21,719 千円
土地	170,820 千円	170,820 千円
投資有価証券	134,900 千円	122,360 千円
計	325,848 千円	314,899 千円
上記に対応する債務		
1年以内返済予定長期借入金	235,000 千円	152,500 千円
長期借入金	- 千円	235,000 千円
計	235,000 千円	387,500 千円

3. 発行済株式総数

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
普通株式	6,006,000 株	6,006,000 株

4. 自己株式数

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
普通株式	343 株	283 株

5. 無形固定資産には連結調整勘定が 90 千円含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	709,884 千円	469,938 千円

2. 固定資産売却益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具	53 千円	387 千円
工具器具及び備品	58 千円	17,734 千円
合 計	111 千円	18,121 千円

3. 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具	- 千円	10,466 千円
合 計	- 千円	10,466 千円

4. 固定資産除却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	31,866 千円	10,966 千円
機械装置及び運搬具	1,766 千円	3,240 千円
工具器具及び備品	142 千円	4,686 千円
ソフトウェア	1,516 千円	- 千円
合 計	35,291 千円	18,893 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,070,652 千円	1,436,331 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000 千円	250,000 千円
現金及び現金同等物	<u>820,652 千円</u>	<u>1,186,331 千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕				前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	23,003	20,677	2,326	建物及び構築物	23,003	19,261	3,742
機械装置及び運搬具	2,172,527	1,156,477	1,016,049	機械装置及び運搬具	1,694,846	1,087,412	607,434
工具器具及び備品	617,424	363,766	253,658	工具器具及び備品	506,861	340,383	166,477
合計	2,812,955	1,540,920	1,272,034	合計	2,224,711	1,447,057	777,653
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			435,848 千円	1 年 内			343,651 千円
1 年 超			1,172,935 千円	1 年 超			789,009 千円
合計			1,608,783 千円	合計			1,132,661 千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			465,150 千円	支払リース料			431,055 千円
減価償却費相当額			445,637 千円	減価償却費相当額			381,504 千円
支払利息相当額			40,208 千円	支払利息相当額			39,146 千円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			- 千円	1 年 内			23,791 千円
1 年 超			- 千円	1 年 超			24,776 千円
合計			- 千円	合計			48,567 千円

有価証券関係

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円、千円未満切り捨て）

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	7,133	391,515	384,382
	合 計	7,133	391,515	384,382

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円、千円未満切り捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,300

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円、千円未満切り捨て）

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	7,133	355,120	347,987
	合 計	7,133	355,120	347,987

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円、千円未満切り捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,300

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

当連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年 3 月31日現在）

前連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1．退職給付制度の概要

提出会社及び日本海洋株式会社は、平成 6 年 4 月 1 日から一般従業員退職金支給額の100%について、適格退職年金制度を採用しております。

2．退職給付債務の額

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	572,079 千円	564,934 千円
年金資産	274,058 千円	233,829 千円
退職給付引当金	<u>298,021 千円</u>	<u>331,104 千円</u>

3．退職給付費用の額

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	50,426 千円	90,251 千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円、千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	63,489	29,361
未払事業税否認	-	7,812
在庫評価減否認	17,793	24,672
その他の他	385	417
税務上の繰越欠損金	288,365	-
繰延税金資産(流動)小計	370,033	62,263
退職給付引当金損金算入限度超過額	118,346	85,167
役員退職慰労引当金否認	76,008	76,008
その他の他	101,212	25,320
税務上の繰越欠損金	367,982	867,637
繰延税金資産(固定)小計	663,550	1,054,133
繰延税金資産合計	1,033,584	1,116,397
繰延税金資産に係る評価性引当額	180,176	892,956
差引繰延税金資産	853,407	223,440
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	151,984	137,594
繰延税金負債(固定)小計	151,984	137,594
繰延税金資産の純額	701,423	85,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.12%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%
税務上の繰越欠損金	146.38%
その他	6.31%
税効果会計適用後の法人税の負担率	96.71%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

	精密金型 関連事業	光 関 連 機 器 事 業	自動化支援 機器事業	環 保 全 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高 外部顧客 (1) に対する 売上高	6,536,486	3,357,575	1,115,482	1,952,463	12,962,007	-	12,962,007
セグメント間の (2) 内部売上高 又は振替高	-	-	-	62,277	62,277	(62,277)	-
計	6,536,486	3,357,575	1,115,482	2,014,740	13,024,285	(62,277)	12,962,007
営業費用	6,055,451	3,149,212	1,094,776	2,005,735	12,305,175	(54,791)	12,250,383
営業利益	481,034	208,362	20,706	9,005	719,109	(7,485)	711,624
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資 産	4,845,377	4,093,259	1,587,190	1,405,589	11,931,417	(191,361)	11,740,055
減 価 償 却 費	192,019	84,580	29,507	48,734	354,841	-	354,841
資 本 的 支 出	425,914	114,151	34,962	23,711	598,740	-	598,740

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

	精密金型 関連事業	光 関 連 機 器 事 業	自動化支援 機器事業	環 保 全 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高 外部顧客 (1) に対する 売上高	5,898,056	2,983,835	863,904	2,455,158	12,200,955	-	12,200,955
セグメント間の (2) 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,898,056	2,983,835	863,904	2,455,158	12,200,955	-	12,200,955
営業費用	5,539,295	2,947,056	992,237	2,439,850	11,918,441	(96,998)	11,821,443
営業利益 (は営業損失)	358,760	36,778	128,332	15,308	282,514	96,998	379,512
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資 産	4,855,289	3,126,839	1,004,678	1,555,832	10,542,640	(185,953)	10,356,686
減 価 償 却 費	232,183	119,563	29,831	63,384	444,962	-	444,962
資 本 的 支 出	226,316	346,263	15,086	132,126	719,793	-	719,793

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型関連事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタンダイ・アンギュラボタンダイ・絞りダイ・ガイドブッシュ・エジェクタスリーブ・コアピン・スプルーブッシュ・ピンポイントゲートブッシュ・焼結金属部品・超硬金属部品・精密プレス部品 他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペシャルオプティクス 他
自動化支援機器事業	精密駆動機器・装置
環境保全事業	超高感度高画質ハーピコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具・スチロールポスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機)他

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円、千円未満切り捨て）

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,698,809	114,294	148,903	12,962,007		12,962,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,077,880	1,550,649	72,435	2,700,964	(2,700,964)	-
計	13,776,689	1,664,943	221,339	15,662,972	(2,700,964)	12,962,007
営業費用	12,975,125	1,697,182	194,273	14,866,581	(2,616,197)	12,250,383
営業利益 (は営業損失)	801,564	32,238	27,065	796,391	(84,767)	711,624
資 産	12,313,828	1,619,751	78,451	14,012,032	(2,271,977)	11,740,055

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円、千円未満切り捨て）

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,036,010	94,513	70,431	12,200,955	-	12,200,955
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,244,710	1,128,525	59,135	2,432,371	(2,432,371)	-
計	13,280,720	1,223,039	129,567	14,633,327	(2,432,371)	12,200,955
営業費用	12,841,505	1,284,700	176,267	14,302,473	(2,481,030)	11,821,443
営業利益 (は営業損失)	439,215	61,660	46,700	330,853	48,658	379,512
資 産	10,652,290	1,183,930	56,761	11,892,981	(1,536,295)	10,356,686

（注）1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア …………… ベトナム、中国、シンガポール

(2)北米 …………… アメリカ合衆国

3.海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度について、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円、千円未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
法人主要株主	有限会社 テクノスルガ	静岡県 静岡市	3,000	保険 代理業	(被所有) 直接 15.76%	兼任2名	有限会社テクノスルガの事務受託	営業取引以外の取引 (業務受託)	605	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円、千円未満切り捨て）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	杉本 基	-	-	当社社外 取締役 杉本会計 事務所 所長	-	-	-	営業取引 (業務委託)	3,500	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円、千円未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
法人主要株主	有限会社 テクノスルガ	静岡県 清水市	3,000	保険 代理業	(被所有) 直接 15.76%	兼任2名	有限会社テクノスルガの事務受託	営業取引以外の取引 (事務受託)	604	-	-
								株式の売却	101,800	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円、千円未満切り捨て）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	杉本 基	-	-	当社社外 取締役 杉本会計 事務所 所長	-	-	-	営業取引 (業務委託)	3,235	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	〔 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額	879円48銭	588円21銭
1株当たり当期純利益	204円39銭	68円95銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	1,232,517千円	419,089千円
普通株主に帰属しない金額	5,000千円	5,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000千円)	(5,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,227,517千円	414,089千円
普通株式の期中平均株式	6,005千株	6,005千株

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円、千円未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	生産高		生産高	
精密金型関連事業	6,898,137		5,805,941	
光関連機器事業	3,544,153		2,746,776	
自動化支援機器事業	1,200,884		843,610	
環境保全事業	708,905		818,457	
合計	12,352,081		10,214,785	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

(単位：千円、千円未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
精密金型関連事業	6,540,136	210,825	5,916,866	207,175
光関連機器事業	3,395,709	118,013	2,979,912	79,879
自動化支援機器事業	1,257,755	170,454	859,454	28,181
環境保全事業	2,078,923	455,600	2,524,298	329,139
合計	13,272,525	954,893	12,280,531	644,375

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円、千円未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
精密金型関連事業	6,536,486	50.4%	5,898,056	48.3%
光関連機器事業	3,357,575	25.9%	2,983,835	24.5%
自動化支援機器事業	1,115,482	8.6%	863,904	7.1%
環境保全事業	1,952,463	15.1%	2,455,158	20.1%
合計	12,962,007	100.0%	12,200,955	100.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ミスミ	5,602,364	43.2	5,045,263	41.4

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月12日

上場会社名 駿河精機株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6468

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.suruga-g.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 望月 信行

TEL (0543) 44-0311

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,319	29.2	699	33.5	616	16.1
15年 3月期	8,764	5.3	524	76.3	531	51.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,169	347.5	193.90	-	-	25.9	6.5	5.4
15年 3月期	261	28.8	42.68	-	-	7.4	6.7	6.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 6,005,674株 15年 3月期 6,005,814株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	20.00	0.00	20.00	120	10.3	2.2
15年 3月期	10.00	0.00	10.00	60	23.4	1.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,068	5,432	49.1	903.81
15年 3月期	7,929	3,587	45.2	596.58

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 6,005,657株 15年 3月期 6,005,717株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 343株 15年 3月期 283株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,896	168	99	0.00	-	-
通期	12,831	771	455	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 75円76銭

上記の予想は本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1.貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	601,211		660,683		59,472
2 受取手形	755,917		436,851		319,065
3 売掛金	2,435,263		1,704,539		730,724
4 商品	425,309		371,323		53,985
5 製品	248,926		128,368		120,558
6 原材料	1,299,089		1,103,889		195,199
7 仕掛品	168,353		13,607		154,746
8 貯蔵品	120,628		85,443		35,184
9 前払費用	36,341		32,216		4,125
10 繰延税金資産	288,365		59,185		229,179
11 未収入金	41,315		114,120		72,804
12 短期貸付金	123,848		65,959		57,889
13 その他	88,612		40,950		47,661
貸倒引当金	360		611		251
流動資産合計	6,632,824	59.9	4,816,528	60.7	1,816,295
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	565,378		221,218		344,160
(2) 構築物	33,728		6,763		26,964
(3) 機械及び装置	265,786		86,925		178,861
(4) 車輛運搬具	536		572		36
(5) 工具器具及び備品	249,418		220,331		29,086
(6) 土地	902,624		418,663		483,960
有形固定資産合計	2,017,472	18.2	954,475	12.0	1,062,996
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	39,270		31,177		8,092
(2) 電話加入権	6,628		6,250		378
(3) 特許権	3,458		-		3,458
無形固定資産合計	49,356	0.4	37,427	0.5	11,928
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	392,815		355,320		37,494
(2) 関係会社株式	337,201		727,201		390,000
(3) 出資金	2,010		2,010		-
(4) 関係会社出資金	778,801		626,101		152,700
(5) 長期貸付金	3,196		3,796		600
(6) 関係会社長期貸付金	303,858		245,208		58,650
(7) 繰延税金資産	400,523		14,452		386,070
(8) 差入保証金	111,397		116,641		5,243
(9) 保険積立金	40,418		32,646		7,771
(10) その他	190		-		190
貸倒引当金	1,598		1,923		325
投資その他の資産合計	2,368,816	21.4	2,121,457	26.8	247,359
固定資産合計	4,435,645	40.1	3,113,361	39.3	1,322,284
資産合計	11,068,470	100.0	7,929,889	100.0	3,138,580

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支 払 手 形	941,069		423,835		517,234
2 買 掛 金	699,662		534,475		165,187
3 短 期 借 入 金	2,100,000		1,500,000		600,000
4 1 年 以 内 返 済 予 定 金	235,000		152,500		82,500
5 長 期 借 入 金	230,728		152,208		78,520
6 未 払 費 用	81,707		41,266		40,441
7 未 払 法 人 税 等	3,127		79,000		75,873
8 未 払 消 費 税 等	-		28,315		28,315
9 前 受 金	3,839		7,092		3,252
10 預 り 金	34,474		23,992		10,482
11 賞 与 引 当 金	139,675		79,452		60,223
流動負債合計	4,469,285	40.4	3,022,138	38.1	1,447,147
固定負債					
1 社 債	700,000		700,000		-
2 長 期 借 入 金	-		235,000		235,000
3 退 職 給 付 引 当 金	273,970		192,601		81,369
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192,232		192,232		-
固定負債合計	1,166,202	10.5	1,319,833	16.7	153,630
負債合計	5,635,488	50.9	4,341,972	54.8	1,293,516
(資 本 の 部)					
資本金	541,000	4.9	541,000	6.8	-
資本剰余金					
資本準備金	1,388,094		669,420		718,673
資本剰余金合計	1,388,094	12.5	669,420	8.4	718,673
利益剰余金					
1 利 益 準 備 金	44,000		44,000		-
2 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,028,000		1,828,000		200,000
3 当 期 未 処 分 利 益	1,199,831		295,379		904,452
利益剰余金合計	3,271,831	29.6	2,167,379	27.3	1,104,452
その他有価証券評価差額金	232,397	2.1	210,393	2.7	22,004
自己株式	341	0.0	275	0.0	66
資 本 合 計	5,432,981	49.1	3,587,917	45.2	1,845,063
負 債 ・ 資 本 合 計	11,068,470	100.0	7,929,889	100.0	3,138,580

2.損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
1 製 品 売 上 高	10,078,083		8,229,773		1,848,309
2 商 品 売 上 高	1,241,399		534,775		706,624
合 計	11,319,483	100.0	8,764,548	100.0	2,554,934
売上原価					
1 期 首 製 品 た な 卸 高	128,368		236,314		107,945
2 当 期 製 品 製 造 原 価	7,040,600		5,472,108		1,568,491
3 合 併 に よ る 受 入 高	53,436		-		53,436
計	7,222,405		5,708,422		1,513,982
4 期 末 製 品 た な 卸 高	248,926		128,368		120,558
5 製 品 売 上 原 価	6,973,478		5,580,054		1,393,424
6 期 首 商 品 た な 卸 高	371,323		329,652		41,670
7 当 期 商 品 仕 入 高	916,052		454,660		461,392
計	1,287,375		784,312		503,062
8 期 末 商 品 た な 卸 高	425,309		371,323		53,985
9 商 品 売 上 原 価	862,066		412,989		449,076
合 計	7,835,545	69.2	5,993,043	68.4	1,842,501
売 上 総 利 益	3,483,937	30.8	2,771,505	31.6	712,432
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,784,287	24.6	2,247,384	25.6	536,902
営 業 利 益	699,650	6.2	524,120	6.0	175,530

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外収益					
1 受 取 利 息	12,337		9,509		2,827
2 受 取 配 当 金	4,360		2,428		1,932
3 受 取 保 険 金	1,730		37,741		36,010
4 受 取 賃 貸 料	12,225		11,533		692
5 そ の 他	6,463		3,509		2,953
計	37,116	0.3	64,722	0.7	27,605
営業外費用					
1 支 払 利 息	13,973		20,352		6,379
2 社 債 利 息	8,167		157		8,010
3 社 債 発 行 費 償 却	-		17,466		17,466
4 為 替 差 損	97,928		19,572		78,356
5 そ の 他	-		121		121
計	120,069	1.1	57,670	0.6	62,399
経 常 利 益	616,697	5.4	531,173	6.1	85,524
特別利益					
1 固 定 資 産 売 却 益	101		17,686		17,584
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,389		109		1,279
3 賞 与 引 当 金 戻 入 額	715		3,260		2,545
計	2,206	0.0	21,056	0.2	18,850
特別損失					
1 固 定 資 産 除 却 損	33,924		853		33,071
2 固 定 資 産 売 却 損	-		927		927
3 リ ー ス 解 約 損	-		40		40
4 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	32,000		-		32,000
計	65,924	0.6	1,822	0.0	64,102
税引前当期純利益	552,979	4.9	550,407	6.3	2,571
法人税、住民税及び事業税	13,110	0.1	144,971	1.7	131,861
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	43,225	0.5	43,225
法人税等調整額	629,640	5.6	100,889	1.2	730,530
当期純利益	1,169,509	10.3	261,319	3.0	908,189
前期繰越利益	30,321		34,059		3,737
当期末処分利益	1,199,831		295,379		904,452

3.利益処分案

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 金 額
	(平成16年6月25日) 金 額	(平成15年6月25日) 金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,199,831	295,379	904,452
利 益 処 分 額			
配 当 金	120,113	60,057	60,055
役 員 賞 与 金	5,000	5,000	-
(うち監査役分)	(-)	(-)	-
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	1,040,000	200,000	840,000
次 期 繰 越 利 益	34,718	30,321	4,396

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

製品・仕掛品……………個別法による原価法（一部については移動平均法による原価法）

原材料……………移動平均法による原価法（一部については総平均法による原価法）

貯蔵品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	10 年～31 年
・構築物	10 年～20 年
・機械及び装置	6 年～10 年
・車輛運搬具	4 年～5 年
・工具器具及び備品	2 年～10 年

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。なお、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当制度は平成 13 年 3 月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び被担保債務

担保に供している資産

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建 物	20,128 千円	21,719 千円
土 地	170,820 千円	170,820 千円
投 資 有 価 証 券	134,900 千円	122,360 千円
計	325,848 千円	314,899 千円

上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	235,000 千円	152,500 千円
長 期 借 入 金	- 千円	235,000 千円
計	235,000 千円	387,500 千円

2. 授権株式数及び発行済株式総数

		当 期	前 期
授権株式数	普通株式	15,200,000 株	15,200,000 株
発行済株式総数	普通株式	6,006,000 株	6,006,000 株

3. 自己株式の保有数

	当 期	前 期
普 通 株 式	343 株	283 株

4. 区分掲起されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する債権、債務

	当 期	前 期
売 掛 金	655,012 千円	524,914 千円
短 期 貸 付 金	123,128 千円	65,509 千円
未 収 入 金	9,523 千円	11,935 千円
その他(流動資産)	8,258 千円	13,670 千円
買 掛 金	218,741 千円	205,021 千円
未 払 金	18,571 千円	2,936 千円

5. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	当 期	前 期
日 本 海 洋(株)	578,983 千円	621,947 千円
いわきファインテクノロジー(株)	- 千円	100,000 千円
SURUGA USA CORP.	- 千円	10,902 千円
	(- 千 US ドル)	(90 千 US ドル)
Saigon Precision Co.,Ltd.	63,414 千円	96,160 千円
	(600 千 US ドル)	(800 千 US ドル)

上記の内、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

6. 減価償却累計額

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	2,915,326 千円	869,440 千円

7. 配当制限

	当 期	前 期
有価証券の時価評価 による純資産の増加額	232,397 千円	210,393 千円

損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額

	当 期	前 期
荷 造 運 賃	275,031 千円	201,471 千円
役 員 報 酬	82,068 千円	88,560 千円
給 与 手 当 及 び 賞 与	622,310 千円	491,045 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,121 千円	13,629 千円
福 利 厚 生 費	141,563 千円	123,453 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,903 千円	21,590 千円
販 売 促 進 費	76,342 千円	108,988 千円
業 務 委 託 費	67,334 千円	71,373 千円
リ ー ス 料	80,702 千円	65,622 千円
減 価 償 却 費	68,781 千円	83,684 千円
地 代 家 賃	120,718 千円	115,401 千円
開 発 研 究 費	672,206 千円	432,931 千円
旅 費 交 通 費	114,061 千円	101,561 千円

2. 関係会社との主な取引高

	当 期	前 期
仕 入 高	2,078,486 千円	1,695,081 千円
受 取 利 息	12,119 千円	8,761 千円
受 取 賃 貸 料	11,982 千円	11,051 千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	672,206 千円	432,931 千円

4. 固定資産売却益の内訳

	当 期	前 期
機 械 及 び 装 置	43 千円	6 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	58 千円	17,680 千円
計	101 千円	17,686 千円

5. 固定資産除却損の内訳

	当 期	前 期
建 物	31,026 千円	- 千円
構 築 物	839 千円	- 千円
機 械 及 び 装 置	400 千円	616 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	142 千円	237 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	1,516 千円	- 千円
計	33,924 千円	853 千円

6. 固定資産売却損の内訳

	当 期	前 期
機 械 及 び 装 置	- 千円	927 千円
計	- 千円	927 千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕				前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額
	千円	千円	千円	
建 物	23,003	20,677	2,326	建 物
機 械 及 び 装 置	2,172,527	1,156,477	1,016,049	機 械 及 び 装 置
工 具 器 具 及 び 備 品	584,424	331,417	253,007	工 具 器 具 及 び 備 品
合 計	2,779,955	1,508,571	1,271,383	合 計
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額
1 年 内			433,687 千円	1 年 内
1 年 超			1,172,935 千円	1 年 超
合 計			1,606,622 千円	合 計
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支 払 リ ー ス 料			455,091 千円	支 払 リ ー ス 料
減 価 償 却 費 相 当 額			442,253 千円	減 価 償 却 費 相 当 額
支 払 利 息 相 当 額			39,958 千円	支 払 利 息 相 当 額
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によ っております。				同左
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。				同左

有価証券関係

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円、千円未満切り捨て)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	61,158	26,700
未払事業税否認	-	7,812
在庫評価減否認	17,793	24,672
税務上の繰越欠損金	288,365	-
繰延税金資産(流動)小計	367,316	59,185
有価証券評価損金算入限度超過額	48,972	50,929
退職給付引当金損金算入限度超過額	108,517	76,037
役員退職慰労引当金否認	76,008	76,008
その他	52,252	25,320
税務上の繰越欠損金	367,982	-
繰延税金資産(固定)小計	653,733	228,296
繰延税金資産合計	1,021,050	287,481
繰延税金資産に係る評価性引当額	180,176	76,248
差引繰延税金資産	840,873	211,232
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	151,984	137,594
繰延税金負債(固定)小計	151,984	137,594
繰延税金資産の純額	688,888	73,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.12%	41.12%
(調整)		
過年度法人税、住民税及び事業税	- %	7.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%	3.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	0.14%
税務上の繰越欠損金	166.17%	- %
その他	12.78%	0.61%
税効果会計適用後の法人税の負担率	110.51%	52.52%

1 株当たり情報

	当 期	前 期
1 株当たり純資産額	903 円 81 銭	596 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	193 円 90 銭	42 円 68 銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	1,169,509 千円	261,319 千円
普通株主に帰属しない金額	5,000 千円	5,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000 千円)	(5,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,164,509 千円	256,319 千円
普通株式の期中平均株式	6,005 千株	6,005 千株

役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。

2. その他の役員の変動
該当事項はありません。